

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証について(案)

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容				本事業における重要業績評価指標 (KPI)												自己評価		今後の方針			
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	指標	1年目			2年目			3年目			4年目			事業の評価	評価理由	今後の方針	今後の方針の理由	
									目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況					
(1)賑わいの復活によるまちづくりと未来につなげるひとづくり～SDGs未来都市なごやの実現に向けて～	地方創生推進タイプ	少子高齢化の進行や単身世帯の増加、価値観の多様化、産業構造の変化等により、地域のつながりが希薄化し、まちづくりの担い手となる人材不足が課題となる中、持続可能な都市を実現するためには、まちづくりや地方創生に活力を与える担い手が将来にわたり必要となる。そのため、モデル地区においてコミュニティの場づくり及び賑わい空間の創出等に取り組むとともに、市内小学4～6年生に、SDGsの視点からまちや社会の課題を自分事としてとらえ、課題解決に向けた行動につなげるためのプログラムを、様々なステークホルダーの連携のもとで実施する。	R2～R3年度	・モデル地区において、地域・企業等、多様な主体が参画するワークショップや、地区内の道路を活用したマルシェを開催	・モデル地区において、令和2年度のワークショップで提案されたアイデアをショーケース事業として実施・検証するとともに、継続してマルシェを開催 ・令和2年度に制作したSDGs学習プログラムを拡充・展開			①	賑わい空間の創出として地区内外からマルシェ等に継続的に参加するものとして登録した店舗・事業所数	15	16	目標値を達成	15	26	目標値を達成	20	21	目標値を達成	20	55	目標値を達成	地方創生に非常に効果的であった(全てのKPIが目標値を達成し、SDGsの推進につなげることができた。 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(した))	全てのKPIについて目標を達成し、SDGsの推進につなげることができた。	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(した))	令和3年度で交付金事業としては終了しているが、引き続き、環境を切り口としたSDGsの視点から、企業・教育機関・団体等との連携により環境と経済・社会の統合的向上をはかる取組みを実施する。
								②	まちづくりプロジェクトを通じた人材育成数	180	184	目標値を達成	180	1,592	目標値を達成	180	243	目標値を達成	180	7,989	目標値を達成				
								③	NAGOYA SDGsフィールドへの参加児童数	5,000	1,100	目標値の達成は5割未満	15,000	35,000	目標値を達成	10,000	25,000	目標値を達成	10,000	26,000	目標値を達成				

↑ 令和5年度

目標値を達成
目標値の7割以上達成
目標値の5割以上達成
目標値の達成は5割未満

地方創生に非常に効果的であった(全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
地方創生に相当程度効果があつた(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
地方創生に効果があつた(KPI達成状況が芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が改善・前進したとみなせる場合)
地方創生に対して効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えない場合)

事業の継続(計画どおりに事業を継続する)
事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または行った))
事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
事業の終了(当初予定通り事業を終了する(した))

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証について(案)

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針				
				R3年度	R4年度	R5年度	指標	1年目			2年目			3年目			事業の評価	評価理由	今後の方針	今後の方針の理由		
								目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況						
(2)名古屋伝統産業支援プロジェクト	地方創生推進タイプ	本市には、有松・鳴海紋をはじめとした伝統産業が存在するが、生活様式の変化等により生産額が減少し、職人も高齢化しており、産業としての活性化、技術の継承が喫緊の課題となっている。このため、伝統的な技術を活かし、市場ニーズ等を適切に捉えた商品を開発することにより新たな価値を創出し、新たな販路を開拓することで、伝統産業企業の競争力を強化するとともに、伝統産業企業の魅力を将来、職人を目指す学生等に発信することにより、後継者を確保し、将来も伝統技術が継承され、伝統産業が持続的に発展し続ける都市の実現を図る。	R3～R5年度	【マーケティング支援】 ・マーケティング手法等を踏まえたデザイン等について、支援企業の思考力を育成する勉強会を開催 ・アドバイザーによるヨーロッパ圏の市場ニーズを捉えた新商品の開発支援を実施 【マッチング支援】 ・伝統工芸に関心のある学生を対象とした企業見学・就業体験ツアーを実施	【マーケティング支援】 ・マーケティング手法等を踏まえたデザイン等について、支援企業の思考力を育成する勉強会を開催 ・アドバイザーによるヨーロッパ圏の市場ニーズを捉えた新商品の開発支援を実施 ・ヨーロッパにおける展示イベントの開催及びテストマーケティングを実施 【マッチング支援】 ・伝統工芸に関心のある学生を対象とした企業見学・就業体験ツアーを実施	【マーケティング支援】 ・アドバイザーによるヨーロッパ圏の市場ニーズを捉えた新商品の開発支援を実施 ・支援事業者にかかる事例報告会を実施 ・ヨーロッパにおける展示会への出展実施 【マッチング支援】 ・伝統工芸に関心のある学生を対象とした企業見学・就業体験ツアーを実施	①	マーケティング支援事業の参加企業が展示会及び商談会等において行った商談の件数	0	0	—	15	16	目標値を達成	15	19	目標値を達成	地方創生に非常に効果的であった(全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)	3年間の総括となる事例報告会では1年目・2年目の事業成果を踏まえ、より関心度が高い事業者が参加し、新たな事業展開に向けた意欲醸成に繋がったが、大いに成果が得られたと考える。	事業の終了(当初予定通り事業を終了した)	予定どおり事業が完了した。	海外進出と後継者不足を課題としていた事業者へは支援ができたが、海外進出や新規雇用等の新たな事業展開を目指すうえで、経営の安定化や販路開拓等の様々な課題を抱える事業者が多いため、令和6年度は「伝統産業経営課題解決支援事業」として、事業者が抱える経営課題に応じた専門人材による支援を実施していく。
							②	マーケティング支援事業の参加企業が新たに開発した商品数	15	23	目標値を達成	15	20	目標値を達成	—	15	目標値を達成					
							③	マーケティング支援事業の参加企業が新規雇用した人数及び後継者マッチング支援事業への参加者が参加企業へ新規雇用された人数	0	0	—	1	1	目標値を達成	2	5	目標値を達成					
							④	マーケティング支援事業及び後継者マッチング支援事業に参加した延べ参加者数	176	415	目標値を達成	156	205	目標値を達成	66	48	目標値の7割以上達成					

↑ 令和5年度

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証について(案)

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針		
							指標	1 年目			2 年目			3 年目			事業の評価	評価理由	今後の方針	今後の方針の理由
				目標	実績	達成状況		目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況							
(3) 公民連携の推進による社会課題解決事業	地方創生推進タイプ	行政が解決すべき課題が複雑化・多様化する中、民間企業等の有する資源やノウハウ、アイデア、創意工夫を市政運営に活かすための公民連携の仕組みを新たに構築する。公民連携の推進により、複雑化・多様化する社会課題に的確に対応するとともに、この仕組みを持続的なものとするため、将来を担う人材の育成にも取り組む。これにより、多様な主体がそれぞれの強みを活かして活躍し、将来にわたり、市域一丸となって社会課題解決に取り組む都市の実現を目指す。	R4～R6年度	1 民間企業等との公民連携の推進 (1)「公民連携窓口」及び「公民交流フィールド」の創設 ア「公民連携窓口」の創設 イ「公民交流フィールド」の創設 (2)「公民連携ポータルサイト」の開設・運営 2 社会課題解決人材の育成 (1)学生の社会課題解決プログラムの構築 (2)学生による企業の社会貢献活動等の発信 (3)事業広報及び関係者との成果等の共有	1 民間企業等との公民連携の推進 (1)「公民連携窓口」及び「公民交流フィールド」の運営 ア「公民連携窓口」の運営 イ「公民交流フィールド」の運営 (2)「公民連携ポータルサイト」の運営 2 社会課題解決人材の育成 (1)学生の社会課題解決プログラムの推進 (2)学生による企業の社会貢献活動等の発信 (3)事業広報及び関係者との成果等の共有		① 公民連携提案窓口を通じて実現した公民連携事業の件数 (実証実験含む)	60	67	目標値を達成	75	89	目標値を達成	90			地方創生に非常に効果的であった (全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)	全てのKPIについて目標を上回る実績を上げており、社会課題解決につながる連携の増加や社会課題解決へのさらなる意識醸成につながった。	事業の継続 (計画どおりに事業を継続する)	事業2年目まで予定どおり完了したため、これまでの成果を活かしながら、最終年の事業を着実に推進していく。
② 公民連携フィールドの企業登録数	200	88	目標値の達成は5割未満	50	87	目標値を達成	50													
③ 公民連携ポータルサイトのアクセス件数	10,000	43,529	目標値を達成	12,500	78,824	目標値を達成	15,000													
④ 社会課題解決人材育成事業参加者数 (学生・大学・地域)	100	127	目標値を達成	120	148	目標値を達成	150													
(4) 戦略的人材マネジメントによる名古屋圏域の活性化	地方創生推進タイプ	新しい生活様式への対応が求められる中、中小企業が最適な人材を確保し続けるため、企業が経営戦略と人材戦略を連動させ、経営戦略を実現する重要な要素である「人材」を戦略的にマネジメントする能力を向上させる取り組みを実施する。これにより、地域雇用の受け皿である中小企業が魅力的な企業として成長するとともに、新たな雇用やしごとを創出し、東京圏からの人材の流入促進及び若者の東京圏への転出抑制に寄与し、本市が名古屋圏域の人口ダム機能としての役割を果たすとともに、将来にわたり圏域全体の持続的な成長を目指す。	R4～R6年度	【採用ブランディング支援】 ・採用ブランディングに対する意識高揚を図るセミナー、具体的な導入手法を学ぶワークショップを開催 ・自社の強み・価値の分析、求人像の明確化、発信内容・発信方法の選定等、採用ブランドの策定に係る専門家による伴走支援を実施	【採用ブランディング支援】 ・採用ブランディングに対する意識高揚を図るセミナー、具体的な導入手法を学ぶワークショップを開催 ・自社の強み・価値の分析、求人像の明確化、発信内容・発信方法の選定等、採用ブランドの策定及び活用に係る専門家による伴走支援を実施		① 本事業を通じた新規雇用者数	13	22	目標値を達成	36	126	目標値を達成	36			地方創生に非常に効果的であった (全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)	全てのKPIについて目標を上回る実績を上げた。	事業の継続 (計画どおりに事業を継続する)	2年目の事業を予定どおり完了した。これまでの成果を活かしながら、最終年の事業を着実に推進していく。
				【課題解決型人材活用支援】 ・副業・兼業人材等をはじめとする多様な人材の活用についての意識啓発セミナーを開催 ・外部人材とのマッチングや伴走支援を実施 ・支援企業にかかる事例報告会を開催	【課題解決型人材活用支援】 ・副業・兼業人材等をはじめとする多様な人材の活用についての意識啓発セミナーを開催 ・外部人材とのマッチングや伴走支援を実施 ・支援企業にかかる事例報告会を開催		② 企業向けセミナー等参加者数	170	222	目標値を達成	200	295	目標値を達成	170						
				【多様で柔軟な働き方導入支援】 ・多様で柔軟な働き方の制度導入プロセスや具体的な有効活用事例等を紹介する意識啓発セミナーを開催 ・制度導入や採用・定着に課題を抱える市内中小企業に対し助言等を行う専門家派遣を実施	【多様で柔軟な働き方導入支援】 ・多様で柔軟な働き方の制度導入プロセスや具体的な有効活用事例等を紹介する意識啓発セミナーを開催 ・制度導入や採用・定着に課題を抱える市内中小企業に対し助言等を行う専門家派遣を実施		③ 個別支援企業数	30	30	目標値を達成	40	40	目標値を達成	30						

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針		
				R4年度	R5年度	R6年度	指標	1年目			2年目			3年目			事業の評価	評価理由	今後の方針	今後の方針の理由
								目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況				
(5) 中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業	地方創生推進タイプ	地域雇用の受け皿である中小企業者において、環境課題を踏まえた事業活動、新商品・サービスの創出等のビジネス展開イノベーションを向上させ、魅力的な企業として成長を促しつつ、雇用の受け皿となる中小企業者の維持発展を支援し、市民・顧客へアピールすることで、産業人材の流出抑制及び地域の産業の活性化を図る。	R4～R6年度	・温室効果ガス排出削減モデル事業者の選定・指導 ・カーボンニュートラルに向けた新商品・サービス開発支援 ・カーボンニュートラルに向けた普及啓発と中小企業の取組の情報発信の準備等 ・産学官金連携による会議の設置	・温室効果ガス排出削減モデル事業者の選定・指導 ・カーボンニュートラルに向けた新商品・サービス開発支援 ・カーボンニュートラルに向けた普及啓発と中小企業の取組の情報発信の準備等 ・産学官金連携による会議の設置		① 本事業による専門家の指導を受けた企業による環境対応や環境に配慮した新商品・サービスの開発等のイノベーション創出件数 ② セミナーに参加した延べ参加者数 ③ 本事業により、新事業進出に結びついた参加企業の新規雇用者数	3 150 1	3 298 4	目標値を達成 目標値を達成 目標値を達成	4 150 7	7 227 13	目標値を達成 目標値を達成 目標値を達成	5 0 10			地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）	全てのKPIについて目標を上回る実績を上げた。	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）	2年目の事業を予定どおり完了した。これまでの成果を活かしながら、最終年の事業を着実に推進していく。
(6) 自動運転バス導入検討プロジェクト	地方創生推進タイプ	名古屋市内北東部の基幹的な公共交通として機能しているガイドウェイバス志段味線（愛称：ゆとりーとライン）は、車両の前後輪に取り付けた案内装置の誘導で走る仕組み（ガイドウェイバスシステム）となっており、高架部では案内装置がレールの内側に沿って正確に進行することから、ハンドル操作が不要な軌道系交通システムであり、運行開始から20年以上の実績を有しているが、本市以外にガイドウェイバスシステムの導入都市がなく、交通システムの継続が困難な状況となっている。本事業では、このガイドウェイバスシステムから自動運転バスに転換するために必要な技術面や法制度への整合化について検討していくものである。この取組は、特殊な機械装置に依存する本市にのみ適用できるシステムではなく、どこにでも展開できる汎用的なデジタル基盤を実装することを目指す。	R4～R6年度	自動運転バス導入計画の策定 （1）システム全体に関する検討： ・安全性に関する評価 本市の現行のガイドウェイバスシステムは、路線バスに機械装置を取り付けて、レールに誘導されてハンドル操作が自動化されており、一般的な道路に比べてやや狭い空間を走っている。これを自動運転バスに転換するとき、機械装置により実現している信頼性と安全性を自動運転技術により代替させることになるため、システム全体の安全性の目標を設定し、この目標を達成するための技術的な解決策について検討した。 （2）機能・性能要件の検討： ・機能・性能要件の検討 自動運転技術の開発に携わる自動車メーカーとの連携により、自動運転バスに必要な機能や性能の要件や、2年目の実験走行時に重点的に検証する必要がある項目について整理した。 ・普及啓発 市公式ウェブサイトを活用し、検討内容や実験についての情報発信を行った。	実験走行及び実験結果の評価及び普及啓発 （1）重点項目を中心とした実験走行及び実験結果の評価 ・自動運転技術では①②③の位置を推定し、②③の結果を使い事前に設定した走行軌跡をトレースするために必要なアクセル・ブレーキの操作量を計算し、③④が移動するという、サイクルを繰り返している。 令和5年度は①に重点を置いて、複数の自車の位置推定の方式を使って比較する実験を実施した。 実験走行は、国総研の試験走行路にゆとりーとライン高架区間の曲線部を模倣的に再現し、受注者から借用した自動運転バスを走行させて運転精度に関するデータを取得し評価した結果、自車位置の推定は高い精度が出ていたが、③の移動結果については、いずれの方法も目標軌跡に対して少くないブレが生じていることが判明した。このため、運用環境に即した専用の車両を用意して②を作りこむ必要があることを認識した。 ・普及啓発 市公式ウェブサイトを活用し、検討内容や実験についての情報発信を行った。		① 本事業に関わったデジタル人材の人数 ② 普及啓発ウェブサイト閲覧回数 ③ ゆとりーとライン沿線の小学校区の人人口 ※増加人数	15 0 640	19 0 2,078	目標値を達成 目標値を達成 目標値を達成	10 3,500 640	13 1,848 442	目標値を達成 目標値の5割以上達成 目標値の5割以上達成	10 4,000 640			地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）	KPI①に関して、ガイドウェイバスへの自動運転技術導入に関する検討にあたり、経済産業省・国土交通省のプロジェクトである「RoAD to the L4」のコアメンバーとの間で意見交換を開始し、本事業に関わるデジタル人材の質が向上した。 KPI②は、実験時期が年度末になり、ウェブページの公開時期が遅れたことによる。 KPI③は2年目について目標値を達成していないが、1年目からの増加分を累積すると、実績の累積値は目標値の累積値を上回っており、概ね達成していると考えられる。	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）	ガイドウェイバスの高架空間への自動運転の実装の検討を進めるとし、実施計画のとおり、仕様設計の作成に着手する。この仕様設計の作成にあたり、自動運転システム開発企業や自動車メーカーの協力を得て進める。
(7) なごや農業「まると支援」事業～地元農産物等を活用した観光推進～	地方創生推進タイプ	本市の地元農産物を貴重な観光資源としてその価値を見直し、観光客が楽しめる観光コンテンツとして効果的に打ち出すことにより、本市ならではの魅力・強みを活かした戦略的な観光施策の推進を図る。さらに、本市の観光コンテンツを充実させることは、本市を基盤とした広域観光の振興にも結び付くと期待できることから、「なごやめし」の普及促進の取り組みを通じて、名古屋大都市圏の観光面における成長を牽引し、観光交流の推進によるにぎわいあるまちの実現を目指す。	R4～R6年度	【1. 名古屋コーチンブランド力強化事業】 名古屋コーチンの消費拡大に向けた支援、効果的な広報等に関する手法を検討するとともに、関係機関と連携した協議会を運営 【2. ブランド化支援事業】 地元農産物の生産情報等を整理するため、市内生産者を対象としたアンケート調査やヒアリング、情報発信に関する調査を実施。 【3. ICTを活用した支援事業】 ICTを活用した支援事業を展開するため、農に関する総合的な情報発信を行うためのウェブサイト構築。	【1. 名古屋コーチンブランド力強化事業】 名古屋コーチンを使用したメニューコンテストや、他都市プロモーションを実施するとともに、他団体と連携した協議会による年間を通じたPR活動を実施。 【2. ブランド化支援事業】 地元農産物を活用した料理を提供する施設の開拓や土産品等の製品開発を促進するため、生産者と事業者のマッチングを実施。あわせて農産物を出荷する仕組みを構築し試験的に運用。 【3. ICTを活用した支援事業】 ICTを活用した支援事業を展開するため、農に関する総合的な情報発信を行うためのウェブサイト構築。		① 観光客・宿泊客動向調査における、本市を訪れた人のなごやめしの喫食体験割合（過去5年以内）※増加割合 ② 名古屋コーチンの月平均消費量（t） ③ 本事業を通じた生産者と事業者のマッチング件数 ④ 情報サイトの閲覧者数（セッション数）	3.3 166 0	-3.7 170 0	目標値の達成は5割未満 目標値を達成 目標値を達成	6.6 176 1	1.3 182 1	目標値の達成は5割未満 目標値を達成 目標値を達成	9.9 176 3			地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）	事業2年目ということで具体的な施策の展開の段階となり、コンテンツによる新メニュー・開発支援や、事業者と生産者のマッチング、包括的なウェブサイト開設など、次年度に向けて着実な事業進捗をはかることができた。 KPI①について、1年目から2年目にかけて、一定の上昇が見られたが、新型コロナウイルスの影響を大きく受けていた前年度の下降率が大きかったことから、目標達成ができなかった。	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）	事業2年目まで予定どおり完了したため、これまでの成果を活かしながら、最終年の事業を着実に推進していく。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証について(案)

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針		
							指標	1年目			2年目			3年目			事業の評価	評価理由	今後の方針	今後の方針の理由
				R5年度	R6年度	R7年度		目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況				
(8) 外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業	地方創生推進タイプ	前身事業である「スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーション加速化事業」を深化・高度化させ、名古屋市、愛知県、県市中小企業支援機関にさらに地域の大学を構成員として加えた支援体制(コンソーシアム)を組織し、当地域への進出を検討する外国企業等に対し、進出を促進する支援を行う。さらに、外国企業の進出を加速するとともに地域企業等のオープンイノベーションを促進するため、当地域の企業に加え、大学や研究機関とのマッチング等の場を提供することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	R5～R7年度	・相談窓口の設置 ・オンラインセミナーの開催 ・進出有望な外国企業等の伴走支援、招へい(メンタリング、ビジネス講座、国内展示会視察、ピッチイベントへの参加等マッチング支援) ・マッチング支援(オンライン商談会の設置)			① 当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	4	0	目標値の達成は5割未満	4			4			地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	一部を除くKPIについて目標を上回る実績を上げており、愛知県・名古屋市への外国企業誘致を促進することができた。	事業の継続(計画どおりに事業を継続する)	予定どおり事業を完了した。引き続き、愛知県等関係機関と連携して伴走型支援や当地域のものづくり企業等とのビジネスマッチング等を着実に実施し、企業誘致に繋げていく。
② 当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	4	6	目標値を達成	6			8													
③ セミナーや及び商談会への参加者数	90	98	目標値を達成	120			150													
④ 外国企業誘致ウェブページ(県・市)の総閲覧数	2,400	3,775	目標値を達成	3,600			4,800													

↑ 令和5年度